

中学英語も授業は英語で 小学5、6年は教科化

文部科学省は13日、中学校の英語の授業を、原則として英語で行うことを決めた。本年度から英語で授業をしている高校に続き、2020年度からの実施を目指す。正式な教科でない「外国語活動」として実施している小学校は開始時期を小学5年から小学3年に前倒しし、5、6年は教科に格上げする。

来年1月に設置する有識者会議で詳細を検討し、学習指導要領の改定を経て、小学3、4年の外国語活動は18年度から先行実施する方針。

下村博文文科相は同日の記者会見で「東京五輪を見据え、受験英語ではなく、外国人とコミュニケーションするための英語教育に転換させていく」と述べた。今後は、教員の確保や指導力向上が課題となりそうだ。

高校は英語での発表や討論を行い、実践的な英語力を養うことを目標とする。中高で英語での授業が原則となるため、教員には英検などの外部検定試験で一定水準以上の成績を求める。同試験は中高生の英語力の検証や大学入試の活用にも広げる。

小学5、6年は教科化に伴って授業を現在の週1回から週3回に増やす。検定教科書や成績評価も導入し、基本的な読み書きなど中学校の学習内容を一部取り入れる。小学3、4年は週1～2回の「外国語活動」とし、学校側が選んだ教材などを使って英語に親しむ期間とする。

小学校では学級担任による授業が中心となるが、5、6年では専門教員も積極的に活用する。

文科省は小中高の教員の研修体制を充実させ、英語教育推進リーダーを養成するとともに、外国語指導助手（ALT）の活用も拡大させていく。

[2013年12月13日 10:53]

2020年に開催される東京オリンピックとパラリンピックに向けてボランティアなどの語学力を向上させようと、東京都教育委員会は、来年度から都立高校で外国人の英語講師を増やすなど英語を教える体制を強化していくことになりました。

オリンピックとパラリンピックの開催を7年後に控え、東京では世界中から訪れる外国人を迎えるため語学力を身につけたボランティアなどの人材を育成することが求められています。このため東京都教育委員会は、生徒たちの語学力を向上させようと都立高校などで英語を教える体制を強化していくことになりました。

このうち現在、都立高校におよそ200人が派遣されている外国人の英語講師については多くが、授業ごとの契約で、学校に常駐していませんが、来年度からは、週に4日程度、学校に常駐する外国人講師を新たに100人迎え、生徒とのコミュニケーションを深めてもらうことにしています。

また、公立中学校と都立高校の日本人の英語教師を対象にした留学については、これまで定員が毎年4人でしたが来年度からは、採用されて3年目となる英語教師およそ200人全員が、3か月間、短期留学できる制度を新たに作ることにしています。

(NHKニュース Web 2013.12.8より抜粋)